

Globalな食糧と栄養のSecurity議論の現在 ビジネスセクターの視点

2024年10月27日 SFSS理事 小出

少し 前置きを

- ☆ Food Security とか Nutrition Security を 仕事の目的の中心に置くのは、
例えば国連の食料関係の機関であり、各国行政府の中の 関係部門である。
- ☆ アカデミアにとってもこれらSecurityは学術課題の1つにもなろうし、民間との接触にナーバスな行政も、
学会からのアドバイスは重要視するだろう。

これに対し・・・

- ☆ プライベートセクターの事業者は、例えGlobalに複数の分野で幅広い事業運営をしている類の事業者
でも、“Food Security” を戦略課題の中心に置く 表現はしない。 少なくとも過去には・・・
- ★ 最近ではしかし、自らが関係する「事業」が、そのバリューチェーンも含めて Globalな、又は自国の
Food & Nutrition Securityの一部に貢献していることを、社会、お客様、投資家に伝える事も
重要になって来ている（確かに「業種」により軽重は有りますが・・・）。

(次頁に続く)

(前頁から 前置き続き)

- ★ 但しこれは、1社単独でというのではなく、企業競争を超えた事業全体(+バリューチェーンも含めた)で共同して行うものかもしれない。ある程度の規模を有する“Coalition”の組織化が必要。
- ★ 実はFood Securityに限らず 今では広くSDGsへの寄与についても発信が求められる中で、こうした「事業Coalition」は 国内行政との交渉を行い、さらにはGlobalに 国連と関係機関とも接触し、自らが属する事業を世界の動きの中で適切に位置づけさせるといった努力も重要になる。
- * 後述する様に、Dairy業界は前世紀から、世界のDairy 関係者(企業、学術、行政に近い団体等)が集合する大型組織(IDF)を作って活動していました。この組織も時代の変化に合わせて活動力を高めて行きましたが、さらに上述の様な対外行動や迅速なメッセージングの必要性にも対応する為に新しい組織体も産み出しました。

その辺りも本論で紹介します。

- ・・・以上は、食の中のDairy事業を経験した演者の私見でありますし、以下の資料もDairyでの経験に基づいたものがほとんどです。しかし、2030年を迎える中での、今後の議論 (本日お集まりの中でも特に各種事業者の皆様)に多少は参考となるかもしれない話題を提供する「事例的資料」として、用意致しました・・・

(ご参考までに) 講演者の経歴等

- ◆ 現在: SFSS理事 * SFSSでの講演は数回……
- ◆ 農学修士 (畜産物利用学)
- ◆ 企業職歴 乳業会社(明治) 業務経歴は 古い順に…
 - * 研究所で商品開発研究(主にB-to-B食品) 約15年
 - * 本社:生産技術、製造標準管理、法令管理省庁対応、原材料海外調達、海外事業開発 :約9年
 - * 研究本部 栄養科学研究の管理 及び 栄養食品関係開発研究 の管理 約4年
 - * 本社: 品質保証の部門長、役員業務 合計約10年余
- ◆ 業界団体委員、政府関係委員会 等
 - ☆ 内閣府食品安全委員会 企画等専門調査会委員 (2011年~15年)
 - ★ International Dairy Federation (IDF 国際酪農連盟) 日本委員会 に2003年頃から
専門部会代表として全専門部会とりまとめ。 及び CODEX関係の2つの専門部会長として
乳乳製品部会と栄養特殊用途食品部会で諸外国と交渉の場に出席。国際的喧嘩に加わる。
 - ★ Global Dairy Platform (GDP) に2008年から参加。2000~2024年6月まで運営委員 (日本代表)

本日は Food (& Nutrition) Security テーマの 幾つかの 側面を
お話して、今後の参考に して頂きたく

次の3部構成で、プレゼンテーションを

- (話題1) ここで扱う Food & Nutrition Security が出来ているとはどのようなことか？
そして、どの様にそれを確保し、表明するのか？
- (話題2) SDGsと Food & Nutrition Security の Globalな議論の主役でもある
国連関係機関の動き。そこにincludedされる食品事業者団体の対応
(例は Dairy)
- (話題3) 1つのケースとして、我国の食とDairyが置かれている環境の概要の復習と、
考えられるSecurity リスク。 (例は Dairy)

(話題1) Food & Nutrition Security とは何か？ どの様に確保するか？

- ★ 最初にお断わりすべきでしたが、本日のフォーラムはSFSSの「食のリスコミ」4回シリーズの1つであり、このシリーズは、「消費者市民の安全・安心に繋がるリスコミとは」という副題が付きます。しかし今回のFood Securityのリスクについては、特定の食品製品の提供が、事故や災害で一時的に損なわれる場合や急な需給ギャップへの対応不能と言ったケースは取り上げず、中長期的な状況変化により、これまで続けて来られたDietsの内容又は規模の大きな変更が求められると言ったリスクを想定しています。
- ◆ この時点で、では我らが日本食はSecureか？について考えると、コメ+畑作農産物と水産物及び加工品による多彩なメニューに、畜産・酪農生産物と加工品を適度に加えて形成した独特の**日本のDiets**・・・2000年頃、対処困難な大きなリスクは余り話題にならず。
- ◆ **しかしGlobal には・・・**
 - * 今世紀初めには、人口が増加しながら食の生産も社会経済の成長も遅れている発展途上国の存在は大きい問題。逆に拡大中国やインドの動きも、食品とその原料の世界的な流れを変える。NCD問題が語られる欧米型Diet。変わらない様で、若い世代の意識に変化も。
 - * そして国際的な対応組織が動き出した地球環境課題等々が重要Agendaとされ、Food 関係のシステムの 何らかのTransformationが話題に上って来た。さらに2020年代には栄養面の議論がやや緊迫化。その中で2021年には国連Food Systems サミットも 開催されている。

- ◆ 前頁で列挙したGlobalな動きの一部には、食に必要な、日常Dietとして備えるべきバランスや微量栄養素を損なう可能性がある過激な「食の排斥と偏った依存」を世界に広めようとする動きも在ったが・・・結論を言えば、(話題2でもいろいろ触れるが) 国連関係機関での審議、研究を経て今のところ、環境関係でも食の種類と栄養に関しても、落ち着いたバランスの取れた認識と方針が採用されている。

* * * * *

◆ここで

改めて、食の供給事業者セクターとして Security Managementをやるということは

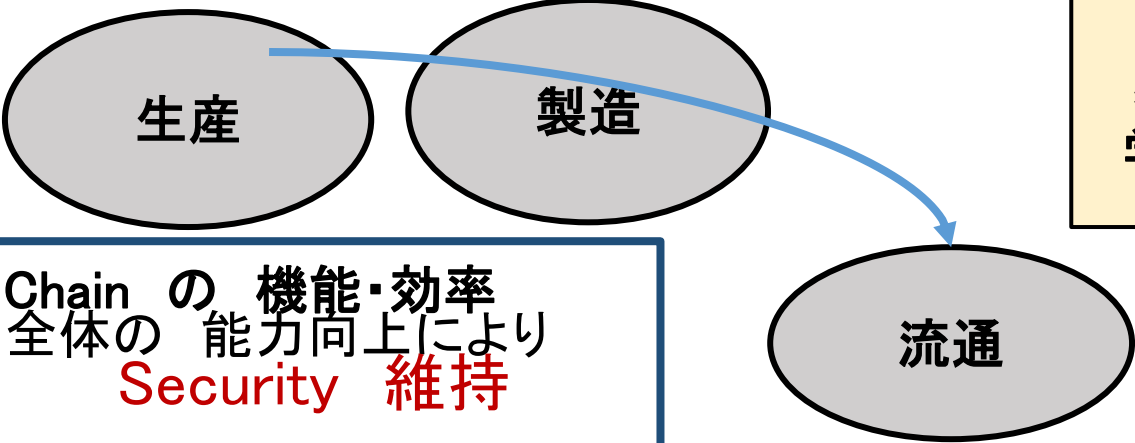
- ★ 自ら開拓した需要に「常に応じることを可能にする供給体制」を 責任とAmbitionをもって育てる。
次頁の絵図参照 : Farmerの生計、Farmが存在するコミュニティの充実も意識されている。
- ★ しかし2015年公開のSDGsが浸透する中で、国際議論の特徴として、事業を進めながら常にSDGsを意識して活動を創るだけでなくそれを明言すべき事が明確になった。実際、それを欠くことが在れば十分な生産活動を阻む大きなリスク要因となる…………
- ◆ 2枚目のスライドは、2021年前後のFood Systems サミットに絡めた、FAO等の機関を含むやりとりで使われるtermや wording を参考に、必要な食と栄養を人々に届ける Food & Nutrition Securityが成立していることを語るときに どう表現するかを記している。

Food Security 持続に向けて: Global にも Local にも

生産者、事業者 コミュニティの
Ambition を高める

農畜水産事業者 Farmers
* 十分な数の事業と就業者
* その人たちのLivelihood
* 事業継承への意欲と
その根拠

関与する国や地域の
コミュニティ の充実
* 関連ビジネスの発生や成長
* 雇用機会の拡大
* 学術の 進展と貢献



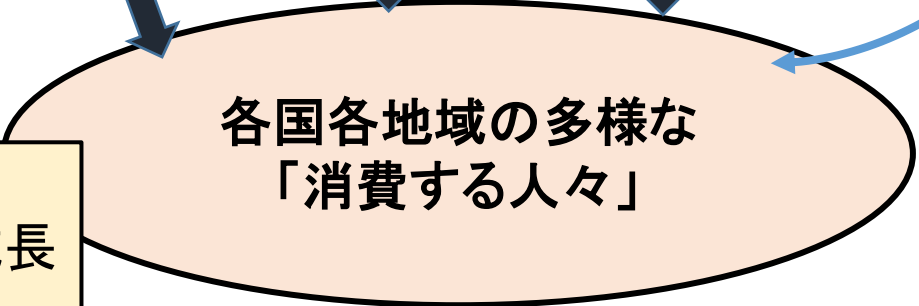
Value Chain の 機能・効率
全体の 能力向上により
Security 維持

量Quantityの
維持向上

Affordable
維持向上

Qualityの
維持向上

Nutrition と Health の提供
Indulgence も提供
その根拠やエビデンスも



途上国人口増大吸収、
栄養健康改善 + 経済成長
・国連課題の共有

→ そして、国連によるSDGs公開後、
Food Systems Summitにかけての国連、
民間、その他Stakeholderの議論の中で
Food Securityを進めるMessagingに変化も。

(話題1続) “Food & Nutrition Security”が
成り立つ状況を **2020年代の今**
どう表現するか・・・?

2. 最低限十分に(enough)
affordable に提供される
状況が出来ていること

3. そしてその際に、
2030 SDGs Agenda 示された17項目について
少なくとも実施可能な、Goal達成への Pathwaysが
具体的に示されており、活動の implement が
始まっていること…… 勿論、SDGs17の幾つかに
明確なGoalが見えている事が望ましいが)

1. 其々の国や地域の独特
の Diet 像 に基づく、
その人々自身が自由に
(through its own agency)
選択する
「食を通じた栄養」が、

つまり
人々には「栄養」を
社会には豊かさと公正さを
地球環境には十分な保全管理
の実践を提供し続ける

それを混沌とした世界の中で
大きな破綻を避けつつ
Food & Nutriセクターの全てが関わり、
国連関係機関が中に立ち……

話題2. SDGsと Food & Nutrition Security の Globalな議論の主役でもある 国連関係機関の動き。そして食品事業者のincludeと、対応（例は Dairy）

（おことわり） 演者は2021年2月に「食の安全と安心フォーラム」で「SDGsは食品産業に何を求めているか？」の演題でスピーチをしています。 本日の § 2 の内容の一部とかなりの数のスライドが その時使ったものの 繰り返しに近くなります。

§ 2. の内容 について

（2-1） 前置き

（2-2） Dairyセクターの 2つの国際団体： IDF と GDP の 概説

（2-3） 農業・食品事業者がEngage している 国連関係機関の 概要

- 国連関係機関 と IDF, GDP engage 図
- 本部機関、FAO系の CSF、GASL等の 説明。そして
彼らは どの様に語るか？
- 2021年までの 各機関と Dairy 団体の動き
- 2021年以降 の 動き (COP26-28 も含めて)

（2-4） GDPが進める幾つかの活動 をめぐって

(2-1) 前置き： 何故今、国連関係と農業・食事業者との Engage が重要か？

- ◆ 下記の様な状況下で、Privateセクターの代表として、世界の多様な人々：Stakeholdersと会話を進め、世界の各国で活動を始める為には各国政府と交渉も必要になる。そしてFundingも重要。

* * * * *

- * 世界の国地域により発展状況はあまりに大きな差が在り、その中で途上国を中心に人口が増大する。
- * 地球環境は保全しなければならない。勿論温暖化の最大原因はエネルギー分野に在るが、食糧増産の必要が有る以上、食の生産からの温暖化ガス原単位は 減らす必要が有る。
- * 世界各地其々に長い歴史を持つ独自のDietパターンが在る。まさにその其々の地で **Food System** の Efficiency 向上と、必要が確認された場合にはかなりの **Transformation** も必要に。さらに世界各地で経済と産業は未熟。人間の尊厳に関わる社会的問題も多い。・・そこでSDGs17ゴールを定めたが、当然地域によって、幾つかのSDG目標達成活動に、Trade-offが発生することも「止む無し」とする必要も発生。

★ こうした中で、

「食と栄養を供給する必須の生産活動」というものを、世界の全体運営の中で適切に位置づけ全ての当事者を巻き込んだ方針議論と実施を現実化する役割が、

ローマ拠点の FAOとその関係機関を中心とした国連機関に在る。

★後述するように、GDPのミッションには世界各地でDairyの存在をもって「栄養」レベルを上げ、社会的SDGsのゴールにも貢献する活動を進める事がある。サブサハラアフリカで、アジアで、さらに先進国市場でも。これをスタートさせ進行させるには、活動を起こす現地の政府、市民、事業者の参画と、かなりの額の資金源確立が必要である。実際にGDPは例えば東アフリカでは FAOも支持者となり、なんと Green Climate Fund (GCF) が資金提供もし、共働体制もとる気候対策活動を進めている。

(2-1)以上

* * * * *

* * * * *

☆次頁から

本日お集まりの 他の事業分野の方々のご参考に 1つの例として、Dairyセクターの2つの国際的団体について、次いで、Food Security議論や、2021年のFood Systems サミット開催でも先導役となってきた幾つかの国連関係機関の概要説明を載せます。

(2-2) Dairyセクターの 2つの国際団体: IDF と GDP の 概説

まず IDF: International Dairy Federation について



★1903年、酪農乳業先進国により欧州で結成。 ブラッセルに本部。

その後酪農後進国にも広がり、最近では正・準併せて約50の会員国を擁する。 会員を構成するのは、各国内のステークホルダーによって設立した組織をIDF本部が承認することで成立した「国内委員会」。

非営利、非政治的団体 長い歴史と広い会員相を持つ。

★目的は…

酪農乳業及びミルクに関係する、科学技術から政策市場経済分野に至る全方向の知的情報を IDF活動に参加する**全てのステークホルダー**で共有した上で、「世界に乳を供給する産業」の持続的な発展に繋げること。

(続く)

★IDFは非営利であるが純粋な学術団体ではなく、乳産業の価値と、生産される乳の価値の双方を世界に認識させる為の諸活動のプロモートにも、熱心に取り組む。

* 正会員には**欧・米・オセアニアの乳業先進国**の他に、日本、中国、韓国、インド、イラン、クウェート、トルコ、イスラエル、アルゼンチン、メキシコ、南ア等

★本部活動を創るエンジンの1つは、科学・計画調整委員会(SPCC)で、現在日本からも1名参加。2つ目は17分野別の**{常設委員会}**で各国から数名ずつがアカデミアや企業、COOP等のメンバーが参加する。

* そして「国内委員会」(日本ではJIDF)には各常設委員会に対応した専門部会を形成。

★ **IDFの** 国連機関との関係は、GDP程全方位ではないが、幾つかの委員会に参加資格を持つ。

非営利、学術重視を認められ、**CODEXの乳乳製品部会でDairy代表として発言を求められる。**

★ 毎年世界から1000~2000人が集まる“**World Dairy Summit**”を開催。

キーノートの講演者のFAOを呼ぶ事も多い。2016年にFAO-IDF間で「ロッテルダム宣言」採択。

Global Dairy Platform : (GDP)

創立

⇒ 2006年に、Globalに事業運営を行う酪農協同組合系企業 4社が
(いずれもIDF会員) 別機関として創立し、2007年から 活動を開始



GLOBAL DAIRY PLATFORM

- ◆ Dairyを取り巻く 自らの先進市場での乳に対する意識変化や、Globalな課題が目立つ様になり、IDFに集う、主に事業者のリーダー達の危機意識が強まる中で設立に至った。
新GDPは、世界の事業者から「企業会員」と、各国の酪農乳業団体を中心とした「非営利団体会員」を集めていった。
(注) GDPに集まった創設4社を含む事業者や団体のほとんどは、IDF内での活動も続けている。
- ◆ 1つの大きな産業として 放置できない緊急課題が増える中で、
GDP は、同じセクター内の IDF が持つ 非営利と学術重視という行動原則の価値を 尊重しつつ、
IDFとは異なる Mission & Values を抱いて 活動を開始。 具体的な課題に取り組む上での、成果を得る為のスピードや、活動項目の選択集中を重視する事業運営的な動きを作る。
- ◆ 本日のテーマ SDGsを目指す動きを作りながら、「乳」による ヒトの身体に使われやすい「栄養」の十分な供給の持続を可能にする諸条件: 技術、科学エビデンス、多種Stakeholder との共働体制、国連関係機関とのPartnership その言葉が使えない場合でも
 実際的なcoalition・等々の形成に成果を挙げて来た。

GDP の会員: コマーシャル会員 と 団体・協会会員 一覧 (2023年)

Commercial Members (* 赤文字4社がGDPを創設)

* Arla Foods amba

California Dairies

中国 蒙牛乳業 (株)

CoBank

* Dairy Farmers of America

Dairy Partners Americas

Danone

* Fonterra Cooperative Group

Glanbia Nutritionals

Hilmar Cheese Company

Land O' Lakes, Inc

Leprino

Livestock Improvement Corporation

Maryland & Virginia Coop

雪印 メグミルク (株)

株式会社 明治

森永乳業 (株)

Murray Goulburn/MG Nutritionals

NIZO Food Research

Ornua

Palmhouse Dairies, Kenya

Prairie Farms

Royal DSM N.V

* Royal FrieslandCampina

Saputo Inc

St. Albans Cooperative

Swiss Valley Farms

Tetra Laval Group

TINE Group

United Dairymen of Arizona

URUS

Volac

Non-Profit Members

AARDO, Nigeria

All Island Dairy Assn – Sri Lanka

American Dairy Products Institute

Australian Dairy Products Federation

Belgian Dairy Federation

British Cheese Board/Dairy UK

California Dairy Research Foundation

China Chamber of Commerce for Import & Export of Foodstuffs

Consorcio Lechero, La Cadena Lactea de Chile

Czech & Moravian Dairy Association

Dairy Australia

Dairy Connect, (NSW) Ltd

Dairy Company Associations of New Zealand

Dairy Council Northern Ireland

Dairy Council of California

Dairy Farmers of Canada

Dairy Farmers of Ontario

Dairy Industry Association of Australia

Dairy Innovation Australia

Dairy Management Inc.

Dairy Nutrition Council

Dairy Processors Association of Canada

Dairy Research Institute

Dairy UK

DairyCo

Danish Agriculture and Food Ministry

Danish Dairy Board

Dutch Dairy Association

Eastern and Southern African Dairy Assn

Embrapa Dairy Cattle

European Dairy Association

Food & Dairy Applied research Centre

La Federacion Nacional de Industrias Lacteas

Gardiner Foundation

Icelandic Dairies Association

International Dairy Federation

International Dairy Foods Association

International Farm Comparison Network

Irish Co-operative Organisation Society

Israel Dairy Board

日本乳業協会

J ミルク

Korea Dairy Committee

Korea Dairy Industries Association

Korean Society of Dairy Science & Technology

Lactea Brasil

Milchindustrie-Verband e.V.

Milk Marketing (NSW) Pty. Ltd.

MilkPEP

Milk Producers Organisation

MooFarm India

National Dairy Council

National Dairy Federation, Nepal

National Milk Producers Federation

Norwegian Dairy Council

Pan-American Dairy Federation

Polish Chamber of Milk

South African Milk Processors

Organisation

Swedish Dairy Association

Swiss Milk Producers SMP

The Dairy Council

UK Yogurt Council

US Dairy Export Council

GDPの Mission and Values .. 何の為に、どの様に、活動し、組織能力は？

- ◆ Mission・・・我々の産業と事業であるDairy(酪農、乳業)が、SDGsの多くの項目の進展に貢献しつつ今後のFood Systemsの中の重要な要素として維持発展すること、それを可能にする状況を作ることに力を尽くす。

- ◆ 行動原理 Values (IDFとの緊密な連携と、役割の分担も常に意識)

- ① タイムリーに活動、結果を出す、焦点を絞る。
- ② 様々な形で、ステークホルダーとの提携と共働を指向する。学術機関との共働も重視
- ③ 国連関係機関の Inclusiveness の内側に入って活動を行い、関係を強める。
- ④ その為の「組織能力」 として・・・
 - ★30を超えるCommercialメンバーと 70を超えるNon-Profitメンバー
 - ★乳業のCEOを集めた理事会 ★実務Executiveによる運営委員会
 - ★自由に動く Sector Leadsは、専門経験豊かな 3人 (科学、コミュニケーション、経済社会)
 - ★国連関係会議にも参加する20人を超えるDairy Ambassador
 - ★Dairy 研究のコンソーシアム DRC ★技術系企業リーダー会議 ★タスクフォース
 - ★そして本部

◆ 戦略3分野を定め ⇒

- * 各分野でのミルクとDairyが持つ「価値」については、エビデンスを固める。定量化をめざす。
- * エビデンス確立とその「価値」のさらなる強化の活動を可能にする為にも、多様なStakeholderとのPartnership や Coalition を広げ、強化する。
- * 同時に、価値や活動内容等を効果的に伝える Communication 機能強化が重要である。
適切かつ効果的な Global な、或いは国地域、対象に適した“Narrative”を開拓することを組織的に行う。

◆ エビデンスを固める分野は: 次の3領域 とする

- (A) 乳・乳製品は ヒトの栄養、健康にとって特別に重要であること
(最低何をどの量摂取すべきかにつきエビデンスと共に)
- (B) 地球環境問題に、Dairyは意欲的、実際的に対応し、
全体的な Solution の1つとなっていること
- (C) Dairyの存在は、世界で SDGsの社会的、経済的課題推進に貢献していること

GDPは、1年ごとの戦略計画を下の形で作る。



Tell Dairy's Story

セクターとして Communication 機能の強化が必要。Dairyが有する諸々のポジティブな Impactを伝えるべく、適切なNarrativeを固めて行く。伝える機会を創る

Deliver The Evidence

Nutrition

Encourage optimal intake of dairy products in Food Systems and Diets

Food Systems and Diets

Finalize workplan with D...

Sustainability

Dairy for Development

Transforms Livelihoods

「研究」と「取組み」による、Evidenceの構築

(A) Nutrition 領域

ヒトの健康・栄養に特に寄与する成分構成や構造がある。実績解析と研究

(B) 環境課題につき

先進国、途上国其々に Solution を提示出来る
2021年に始めたP2DNZの推進

(C) SocialSDGsへの貢献

地域経済発展、正常な雇用、飢餓の減少、女性Empower
効果の数値化を国連機関と共同で実施も

Create the Enabling Environment

Showcase and amplify GDP efforts by working across a broad range of Partnerships & Collaborations

Partnerships

Execute

Ensure

Seek partnership with

the Americas

Finalize outputs under the IFAD initial partnership

国連機関等とのパートナーシップと多様なステークホルダーとのコラボ

mechanism, Climate Clean Air Coalition, MIV for Climate, International Milk Promotions, Dairy Research Consortium, World Farmers Organization, Sustainable Livestock Coalition, International Agri-Food Network, Private Sector Mechanism, ILRI, IFCN etc.

(2-3) 農業・食品事業者がEngage している 国連関係機関 概要

Engagement with UN Agencies

GDPやIDFが、自らを **Include**させて
来た国連関係機関の数々 2023年7月



(復習) Dairyを含む諸々の食事業者集団が接触する、国連とその関係機関の説明

- ◆ 国連が目指すもの。世界に対する 2つの視線 … ①には 世界の平和と安全 であるが、
②つ目は 経済社会開発…世界各地域隅々。社会開発に人権や人の基本的自由も含める
- ◆ Privateセクターとして、まず国連本体の6つの主要機関 の中で関われるのは 青字の ECOSOC
 - ① 総会 ② 安全保障理事会 ③ 経済社会理事会 (ECOSOC)
 - ④ 事務局 ⑤ 国際司法裁判所 ⑥ 信託統治理事会
- ☆ ECOSOC は…
 - * 国連の多くの実務機関の経済、社会、文化、教育、保健…に関する諸活動を把握し、調整する。
 - * そして、DairyのGDPの様な NGO とも協議し、国連の諸会議等へのアクセスの窓口にもなる。
5000を超える NGOにConsultative Status(協議資格)を与え、民間に窓を開いている(**inclusive**)。
GDP は Special Consultative status を得ている。 **IDF** は Roster。
 - * 毎年7月に SDGs各項目の進捗等を議論する “High Level Political Forum”を開催。ここに、
GDPもオブザーバー参加出来るだけでなく、問題提起を行う“Side Event”を催すことも可能である。
- ◆ そして 国連の「専門機関」: 18の自治機関。その内、事業者組織とも「共働」を行う可能性が在るのは
 - ① 国連食糧農業機関 (FAO) と ② 国際農業開発基金 (IFAD) 他どの機関も“**Multi-Stakeholder Partnership**”を重視

次頁に続く

◆ GDPが関係強化する FAO中心の国連関係機関、委員会、Platform等

- ① FAO: (国連食糧農業機関)・・・世界の第1次産業の先導、特に開発途上国での支援から、土地と水、食糧安全保障、栄養、安全、貿易・・・をカバーする。 GDPはFAO本部では「livestock(家畜)」部門と、「栄養とFood System」部門と接触。 後述する様に2021年末以降、FAOとの協業はさらに進展
- ② IFAD: (国際農業開発基金) International Fund for Agricultural Development・・・農村の経済向上と食糧供給促進に融資するFundであるが、融資決定の為の産業や事業のSustainability の評価も。
- ③ 国連CFS:「世界食糧安全保障委員会」 UN Committee on World Food Security・・・食糧の安定供給に関する特別委員会。 組織的には国連本体の中にあつたが、現在はFAOの委員会とも表現されている。 (別頁で少し詳しく)
- ④ GASL : The Global Agenda for Sustainable Livestock
FAOのLivestock (家畜)部門主導で作られたPlatform。家畜飼養を含む食糧生産(酪農、畜産)の環境的、社会・経済的 Sustainabilityに取り組む。 (別頁で少し詳しく)

◆ 地球環境・気候変動関係の2つのプログラム

- ⑤ COP会議: UN Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)・・・COP23後、ここに農業分野における気候変動課題をholisticに議論する場として“**Koronivia Joint Work on Agriculture(KJWA)**を組織。国代表、FAOメンバー、学術専門家の他BINGOの名でBusiness & Industry Groupも入り、GDPからも。
- ⑥ UNEP(国連環境計画) UN Environment Program ・・・ケニア・ナイロビに本部

まず、前頁③の 国連 CFS（食糧安全保障委員会）を巡って

- ◆ 世界中の人々に必要な食糧と栄養が行き渡ることを目指した政策、事業、投資等を点検・検討し、実行の継続管理をする為の会議体。 途上国での「1次産業発展と社会の近代化」は重要課題。
- ◆ メンバーは125ヶ国の政府 + 民間の力を巻き込む“**inclusive**”な姿勢を保つ。NGO、事業者組織、研究機関、市民団体等との、彼らの言う “**Multi-Stakeholder Partnership**” を重視。 設立は1974年。2009年に改組と運営見直しを。 毎年10月にローマで年次委員会を開催。 2021年にCFS47を。
- ◆ 会議参加資格は3種・・・Members（政府）, Participants, Observers。 Participantsとして各種NGOを招く為の組織体として、例えば市民団体等は「市民社会メカニズム」を作っている。 民間事業者の団体組織は “Private Sector Mechanism”（PSM） を形成。 その議長をGDPの専務理事が勤めたことも。
- ◆ 2009年の改組後に、複雑多様な課題を議論するベースとなる専門的見解をまとめさせる諮問機関として “High Level Panel of Experts”（HLPE） を組織。 テーマ毎にPTを作って報告書を作成。2015年10月に開始した“**Nutrition and Food Systems**”プロジェクトに、GDPの**Dr. Gregory Miller**（栄養Sector Lead）が PSM から初めて選出された。このPTは、Sustainabilityとして地球環境指標だけでなく、世界各地域の社会的、経済的な解決課題も全て視野に入れた今後のFood Systemsを提案するもので、既に問題点を整理した報告書 “HLPE Report !2” を、2017年に出版している。

参考： 国連CFSによる
“inclusive”な課題進行

右の記事は、2019年4月の
Private Sector Mechanism
(PSM)会議である。

* CFSが2021年に向けて
VGFSyNを作成開始するに
際し、PSMは既にインサイ
ダーである。

Transforming Food Systems for Improved Nutrition
Private Sector Mechanism Perspective on the Guidelines
Report

April 26th, 2019 | 12:00 - 14.30 | German Room- FAO, Rome



PSM would like to take this opportunity to highlight some of the key points made at the Private Sector Mechanism's Special Event, *Transforming Food Systems for Improved Nutrition*, which took place at FAO on 26 April. This event was attended by over 75 representatives of the Rome-Based Agencies, Member States, the private sector, civil society, philanthropy, and research groups. PSM believes that the event was one important step in what must be an ongoing effort to collaboratively ensure that the Voluntary Guidelines on Food System and Nutrition are both implementable

and transformative. As part of this work, the PSM developed 17 recommendations for the Guidelines, which were presented by a diverse set of speakers during the special event.

The event was moderated by **Mr. Greg Miller**, Chief Science Officer at the Global Dairy Platform. Opening remarks were made by **H.E. Mario Arvelo**, Chair of CFS and Permanent Representative of the Dominican Republic to the UN Rome-based Agencies, followed by **Dr. Liliane Ortega**, Chair of the Nutrition Open-Ended Working Group and Counsellor, Deputy Permanent Representative of Switzerland to the UN Rome-based Agencies. The opening session ended with a few words by **Mr. Chris Hegadorn**, newly appointed Secretary to CFS.

(追加説明続) 次に、④の GASL との共働推進について

◆ GASL : Global Agenda for Sustainable Livestock は FAO Livestock部門主導で設立。

☆ 2010年 FAOのCOAGで設立決定。2011年始動。 2016年 : GASLとしてSDGsを承認し活動をSDGsに結び付け、ガバナンスも大きく現在のinclusiveなものに変えた。 FAOからのサポートも明確に規定。

☆ FAOの認識 : 酪農、畜産等の家畜飼養を伴う産業による栄養供給と、特に発展途上国での経済・社会と人権の発展に対する貢献は認める。しかし一方地球環境への影響問題にも取り組む必要がある。

→ 関与するStakeholders をまき込んだ(includeした) “Platform” を設立すべきだ。

◆そして……

* その組織論は ”inclusive“。 Stakeholder 組織を集め、人を集める・・百を超える組織会員がある。内訳は:

- ・政府関係 19 (NZ以外はAALA各国) ・民間事業者 (Private Sectors: 22) ここにIDFとDSFが登録。
- ・研究機関 26。GDPリーダーが1名関わっている。 ・Donors 9機関: 欧州、カナダ政府、USAID, さらに Gates Foundation 、何故かGDPもこのカテゴリーに ・NGO 25 ・社会活動団体: 5。

* 事業計画運営に関わる Guiding Groupメンバーとして、各ステークホルダー、から約40人(+代役)、オブザーバーと運営サポートにFAO関係者も含め約35人、編集委員会に7, 8名。

* GDP関係からは Brian Lindsay (DSF)、Ernest Reyes。IDFからは Judith Bryans, M. S. Mainarが Guiding Groupに登録されている。

GASL関係(続き) GASLの Platform構造の中で、FAOとGDP+その他組織が
研究調査を行い、**FAOの名のもとに報告書を出版する・・・既に4点を。**

- ◆ その第1の典型・・・酪農・乳業の気候変動への影響との闘い全般をGASL の元で検討調査した仕事を、
“Climate Change and the Global Dairy Cattle Sector” として2019年初めに出版。 (次頁スライド)
*この文書内容は、**COP24** のSide Event においてプレゼンテーションを行った。
- ◆ 同様の報告書出版は、19年に「Dairyの貧困減少への効果」、2020年初に「飢餓の減少」も発刊。
2024年には Women と YouthのEmpowermentへのインパクトについての報告書を出版。
- ◆ 2019年9月、**GASLの Multi-Stakeholder Partnership 年次総会**(米国カンザス州)。気候変動関係で、
生産量当たりの環境負荷をさらに減じる技術を示す講演や展示も多いが、 GDPはそれとは別にDFAの
Jay Waldvogel 副社長(GDP理事)が Dairyの 社会的、経済的 Impact について講演した。

最後に②の国際農業開発基金:IFAD との関係

IFADからの資金提供を受け、Dairy Impact Measurement (DIM)の手法開発と、Pilot事業の推進を行う。

- ◆ GDPの“Dairy Development”分野での仕事にIFADが興味を持ち、資金提供も含む共働へのアプローチが有った。テーマは **DIM:「色々な地域で、Dairyを開始育成することで地域の社会・経済に強いインパクトを与えて行く状況を、表現する、数値化して評価する方法の開発、実験・・・」** である。

報告書例1. 「酪農乳業の存在が、地域の貧困緩和へのインパクトとなる」

FAO, GASL, GDP IFCN のPartnershipによるもの

左: 表表紙 右: 裏表紙の部分拡大



Dairy Development's Impact on Poverty Reduction

RESEARCH SUMMARY

Global Agenda for Sustainable Livestock



Partnering organizations

Food and Agricultural Organization
of the United Nations

Ugo.PicaCiamarra@fao.org

Global Dairy Platform

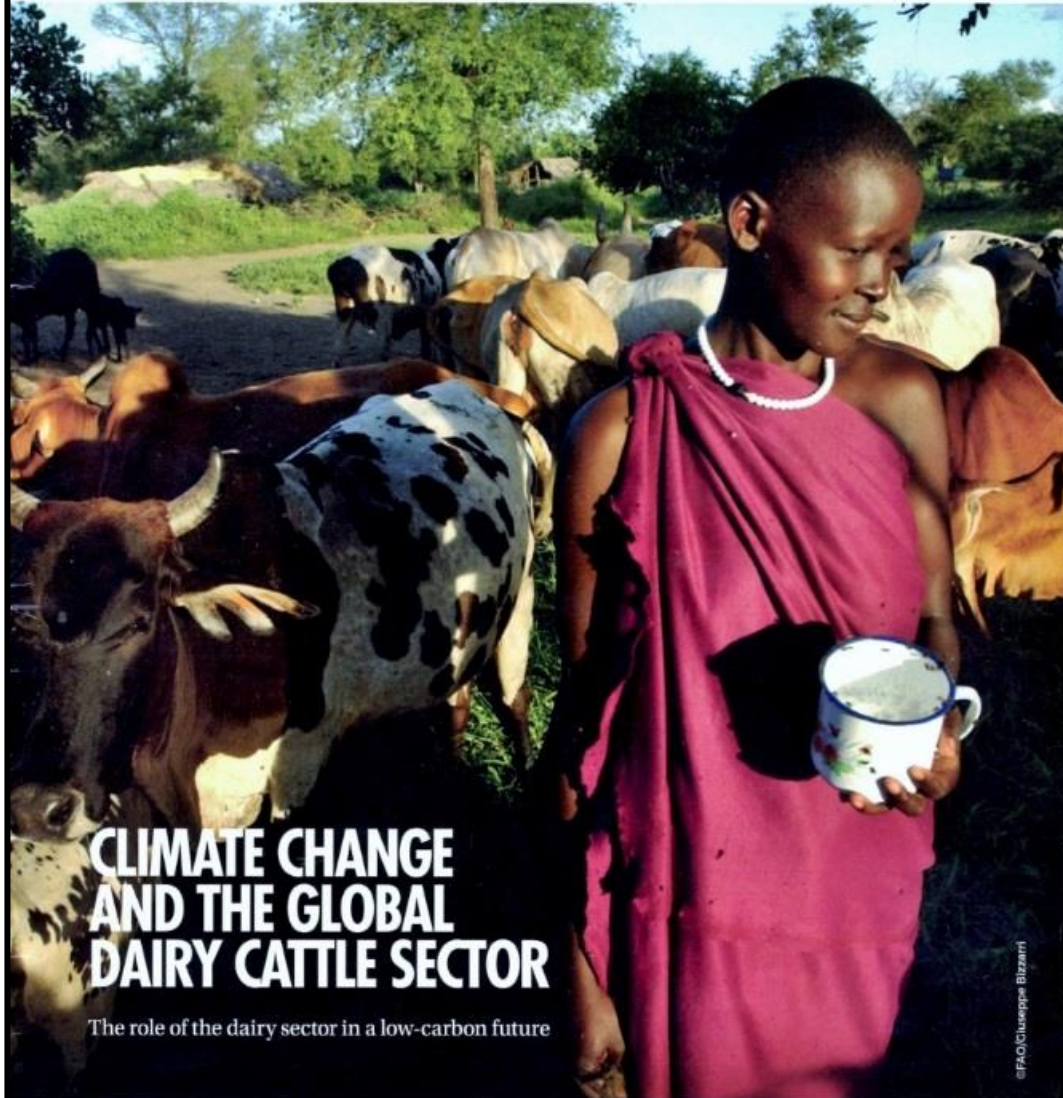
Donald.Moore@globaldairyplatform.com

IFCN Dairy Network

Ernesto.Reyes@ifcndairy.org

Global Agenda for Sustainable Livestock

Eduardo.ArceDiaz@fao.org



報告書例2 「気候変動とGlobalな酪農セクター」 FAO, GASL そしてGDP間のPartnershipによるもの 左:表表紙 右:裏表紙の部分拡大

PARTNERING ORGANIZATIONS

Food and Agriculture Organization
of the United Nations
Carolyn.Opio@fao.org

Global Dairy Platform
Donald.Moore@globaldairyplatform.com
Brian.Lindsay@dairysustainabilityframework.org

Global Agenda for Sustainable Livestock
Fritz.Schneider@bfh.ch
Eduardo.ArceDiaz@fao.org

- ◆2012年 ★ GDPが“Perspective: Diet and Public Health” 発行。意見表明。
- ◆2013年 ★ IDF、GDP等で [Dairy Sustainability Framework\(DSF\)](#) 結成。環境課題への備え。
- ★ FAO “[Milk and dairy products in human nutrition](#)” 報告書発行。
- ◆2014年 ★ FAO後押しで“[Dairy Asia](#)”なるMulti-stakeholderの会議体をスタート。IDFもGDPも参加
- ★ FAOとWHO主催“[ICN2](#)”開催。IDFもGDPも参加(政府代表以外の団体も招かれる)
- ★11月GDPが“Perspective: Dairy’s Need to Engage in the Sustainable Food System Debate” 発刊
- ◆2015年 ★ **国連のAgenda 2030 for Sustainable Development, SDGs17項目の採択。**
- ★ IDFサミット(リアニア)に 国連 CFS の議長と、FAOの家畜生産・健康分野のDirectorを招待。
- ◆2016年 ★★ IDFサミット(ロッテルダム)で、[FAOとIDFが「ロッテルダム宣言」に署名](#)
- ★国連CFSの HLPEレポート#10 “Sustainable Agriculture Development for Food Security and Nutrition” 発刊。その内容にDairy含む業界団体が かなりの意見具申を。
- ◆2017年 ★★ CFSの“Nutrition and Food System” PTに、GDPのDr.Greg Millerが HLPE の一人に抜擢。
- ◆2018年 ★★ FAO,GDPと GASL のPartnershipで、共同研究調査結果の報告書を2冊出版:
- ～2019年 ① “Dairy Development’s Impact on Poverty Reduction”
- 2021年に ② “Climate Change and the Global Dairy Cattle Sector” (前の頁に表紙写真を)
- 向けて ⇒ ★国連CFSがVGFSyNの最初の原稿を作成した。そしてFAOは2021年Food Systems Summit へ

Epoch Making な 2021年

(わが事業から勝手に観た) この年に起った 4つの出来事 による進展

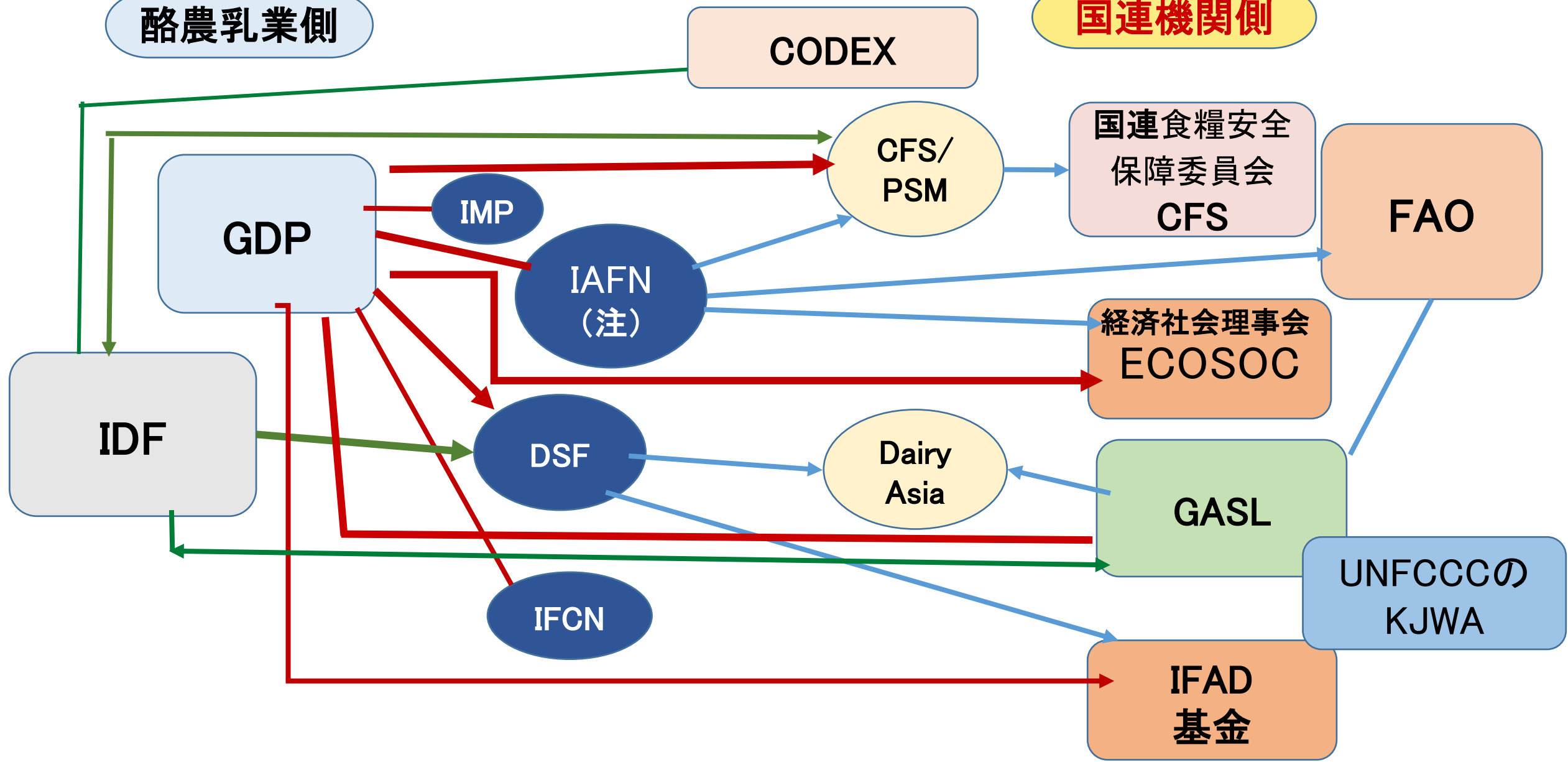
- ◆1つ目 国連 Food Systems Summit 開催。 (皆様よく御存じの件です追加説明無し)
- ◆2つ目 9月 GDPとして、[Pathways to Dairy Net Zero Initiative \(P2DNZ\)](#) を正式発足させた。
- ◆3つ目 COP26 は本会議もSide Eventsも農業部門の課題に時間を掛けた。そして11月初、Koronivia Joint Work on Agriculture ([KJWA](#))という、COP23後にUNFCCC下に設置した協議体が議長提案結論として、家畜産業Livestocksの栄養的、社会的必須性を認めた上で、これを保持することと、気候変動緩和策を進める必要を説く文書を提出した。
- ◆4つ目 12月にFAO とGDPの間で、1つの Memorandum of Understanding (MOU) が締結された。
* 目的は、今後SDGsの 主に次の4領域に関する Dairyからの貢献を最大化すべく Partnership を進めるという
 - (a) [Food and Nutrition Security](#) (b) Livelihoods and economic growth
 - (c) Animal health and welfare in dairy systems (d) climate action and use of natural resources

他の民間団体との Collaboration を通して国連機関との関係づくり (2023版)

(注) IAFN:International Agri-Food Network

酪農乳業側

国連機関側



2021年の出来事 の 2番目 と 3番目

2021年立ち上げの **Pathways to Dairy Net Zero (P2DNZ) Initiative** について

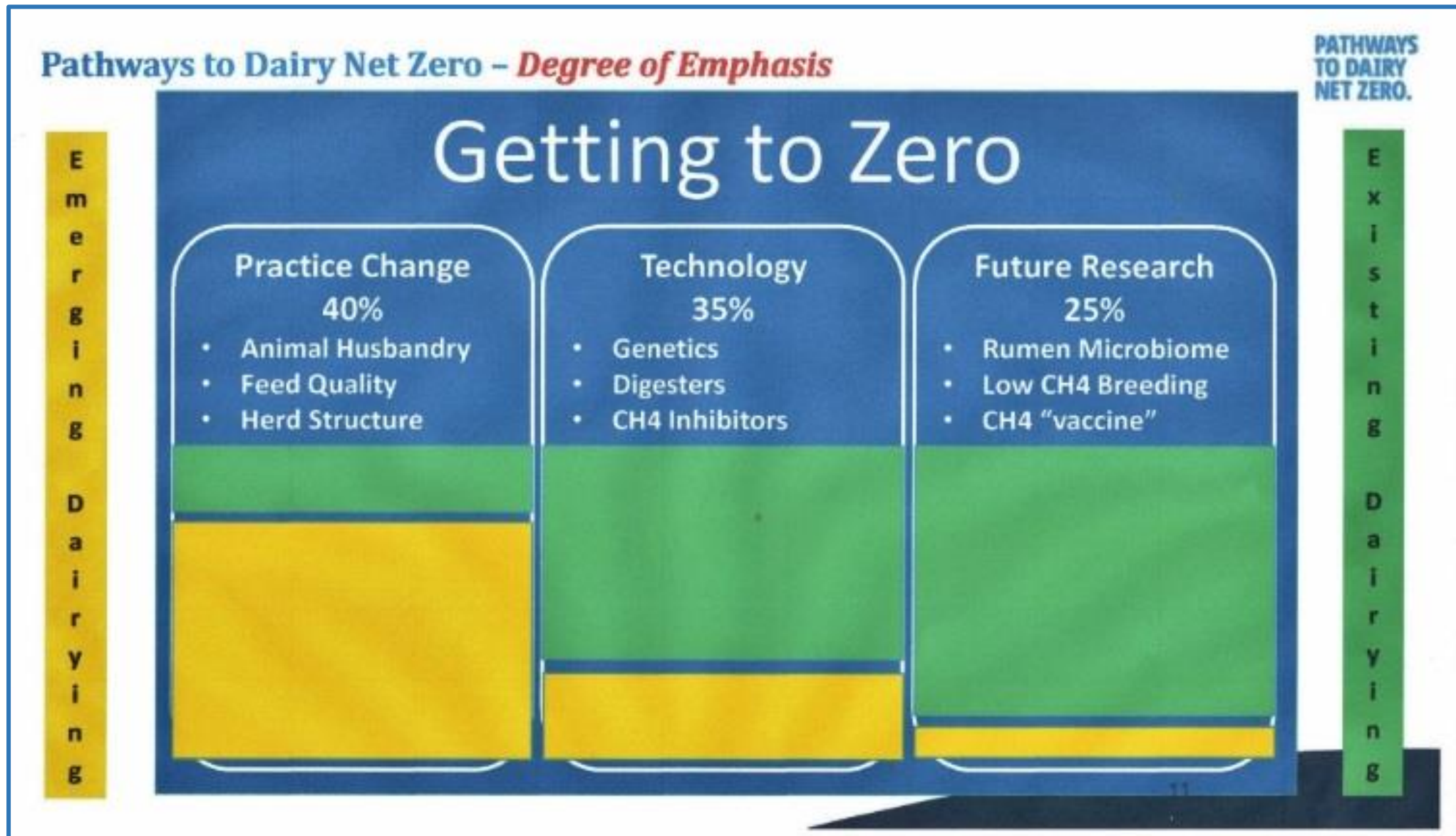
- ◆ 長い準備期間の末、2021年9月22日 NYで(Climate Week期間に合せ) P2DNZを正式に立ち上げた。
- * Initiativeの合同発起は GDP, IDF、ILRI,DSF, SAI そして、Knowledge Partnerとして Global Research Alliance on Agricultural Greenhouse Gasses (GRA)が 加わり、FAO もサポーターとして密接協議。(後に添付図の様にマークを入れること認証)
- * 立ち上げイベントの反響は非常に大きく 大手・中小乳業、ダノンやネスレの様な多業種も勿論、業界団体、国際団体も。各国の政府機関とも直接交渉の機会が増え、COP等でのSide events設定機会も得るのにも役立っている。
米国農務省USDAとUSAID はメンバー登録し、COP26のサイドイベントで講演も
- * 立ち上げ1年後に120を超えるサポーター登録に(2024年現在200を超えている)



Pathways to Dairy Net Zero (P2DNZ)の活動の中身は Research と Execution そして その発信

- ◆ Research: 世界の各地のDairy Farmingのタイプ分け. 其々で採用可能な Pathways とそのImpact、現実的で実行可能な Mitigation 手段 (GHG放出緩和)の 提示
- ◆ Execution:
 - ① **世界の発展途上地域**で、SDGsの幾つかのゴールに役立つ形で Dairy を導入、発展させる。
* 勿論、P2DNZを実行する国の了承を得て、FAOやIFADとの共働も作り、Fund面で GCFを巻き込む為に地域事業者や支援者にConcept Note作成を指導。その後GCF自体が積極参画してくれる様に。
..... 東アフリカで 既に成果を上げ始め。 第2、第3の地域を準備中
 - ② **先進諸国地域での取組み**・・既にGHG排出の極めて低いハイレベルFarmingを遍く広めることで、先進国からも40%のMitigateを。 実用可能になっている新対策を実施することで35%削減。残る25%の為に研究補助や Pilotを実施する。
 - ③ 多くの国でのMitigation実現状況の公表を 積極的に行う。

Pathways to Dairy Net Zero (P2DNZ)の活動の中身は Research と Execution そして その発信



2022年までの P2DNZの成果 関連して COP26 での成果も 酪農と気候変動の関係は Adaptation and Mitigation ! ! ! !

- ◆ 改めて、2022年までの P2DNZ関係での成果・・・産業としてのDairyの妥当な扱いを得る。
- * 酪農乳業セクターのGlobalな「気候変動課題」対応の為に起ち上げたP2DNZ は、国連関係機関及び、米国を中心とする行政からの支持も受けて 使える Initiative として育ってきた。
- * “COP”の舞台に於いても、 COPの農業関係課題の議論の為に活動体である **“Koronivia Joint Work on Agriculture”**（COP23～COP27）が2021年COP26で・・・農業、特にlivestock:酪農畜産を含む家畜産業についての総括文書の中で、前提としてその存在の重要性を確認し、気候変動に関しては、“Adaptation”と“Mitigation”が重要であること。その実行を通して、まさに Food & Nutrition Security に貢献すること、さらに 農業者の生計や その他Sustainabilityに寄与すること等 バランスのとれた表現を載せた。
- * そして、2022年:COP-27、 2023年のCOP-28のOutcomeでも
概念としての Dairyの位置づけは、変わること無く維持された。

(次頁の「参考」で紹介する文書を参照)

6. Having considered the report on the workshop on topic 2(e) of the Koronivia road map, the SBSTA and the SBI also recognized that **livestock management systems are very vulnerable to the impacts of climate change**, and that sustainably managed livestock systems have high adaptive capacity and resilience to climate change while playing broad roles in safeguarding food and nutrition security, livelihoods, sustainability, nutrient cycling and carbon management. They noted that improving sustainable production and animal health, aiming to reduce greenhouse gas emissions in the livestock sector while enhancing sinks on pasture and grazing lands, can contribute to achieving long-term climate objectives, taking into account different systems and national circumstances.

- ◆ Livestockシステムは 気候変動からのImpactを受けやすいものであることを認め
- ◆ しかし、上手に管理されたLivestockシステムは気候変動に対してAdaptive かつResilient である
- ◆ その能力を持って同時に、LivestockはFood & Nutrition Security, 人々の生計、Suatainability, 栄養素の循環とカーボンマネジメントを全て セーフガード して行く
- ◆ 家畜産業におけるSustainableな生産活動 + 動物の健康を通じたGHG排出削減 + GHGの農場や放牧地での炭素隔離能力向上 を組み合わせることで、長期視点での気候変動対策に貢献出来ることも認めた。

31 OCT - 12 NOV 2021
GLASGOW

COP26

IN PARTNERSHIP WITH ITALY



P2DNZは順調に展開 しかし、Climate 課題には 多くのChallenges が

- ◆ エミレーツで開催された COP-28も、農業分野にとっては 多くの機会を得たと言える。家畜産業が Side Events で話す機会は過去最高。COPだけでなく、9月の ニューヨークで行われるClimate Week Eventsでも、その前の5月の AIM\$C (Agriculture Initiative Mission for Climate) のサミットにも参画した。
- ◆ 食品の品質保証とその証明には 採用する手段と結果評価に世界的に通用する Standard がある。しかし環境問題、GHGの排出制御 とその結果の証明というジャンルには その様な「公認された」ものが出来ていない。個別の Farm でGHG低減策をトライしてもらった場合のインセンティブに繋がらない。また、そのTrialの費用負担についても、クレジット制度の使用と、GHG削減効果の帰属の扱いをもっとFarmerのやる気に繋がる形に出来ないかという課題もある。
- ◆ 「削減評価の公定法」を GHG Protocolという組織が検討して来たが、信頼性を追求する余り、詳細なトレーサビリティを要求すると言う非現実的なものが提案されており、実質没になった。GDPではこの 評価システムについても意見表明するチームを用意している。

前頁最後の点に関連して、2021年の FAO Dr. Henning Steinfeld の 講演後 Q&Aを 思い出す

◆ 講演後の 大変フランクな Q&A の中で、GDPメンバーから、C-Seq を上げる対策をやってもそれをエビデンス でもっと確かに示したいのだが・・・といった発言があり、それに対して、

★ Henningは次の様な話で答えた。

いやあ、測定ですよ！今はまだ確立されたものは無いのです。土壌と微生物が絡んでいて、かつ一度土に捕捉されたものが1年後どうなっているかも分からない。

実は、Removalだけではなく、Emissionの方も幾つもの仮説に基づいて計算しているのが実情。その仮説にも計算法にも、GWP*の議論も含めて色々とい論が有るのが実態だ。

実際活動を進める際は、取り敢えず現行の評価法を受け入れるしかない。Initiativesを止めるわけにはいかない。どの様に測るかを長々と議論する暇に、仕事を動かさなければならない。10年後には測定法、評価法が今とは変わっていることもあり得るが、活動を止めるわけにはいかないのも事実だ。

* GDPメンバーからはHanneからはさらに、

私達はコマーシャルビジネスをやっている。何時かはStandardが出来るでしょうが、待っているわけにもいかないから自分達の基準に従って仕事をする。

しかし何らかの公的Standardが有れば当然仕事はしやすくなる。

この状況にFAOのサポートが有れば有り難いのだが……………



2021年出来事の4番目 12月に FAO と GDPが Partnershipの為のMOU文書にサインした



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations



GLOBAL DAIRY PLATFORM

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN

THE FOOD AND AGRICULTURE ORGANIZATION OF THE UNITED NATIONS (FAO)

AND

THE GLOBAL DAIRY PLATFORM (GDP)

WHEREAS the Food and Agriculture Organization of the United Nations (hereinafter "FAO") is a Specialized Agency of the United Nations system established in 1945 to raise levels of nutrition and standards of living for all people in FAO Member Nations, to secure improvements in the efficiency of production and distribution of food and agricultural products, and to contribute toward expanding world economy and ensuring humanity's freedom from hunger.

WHEREAS FAO's actions are geared towards supporting Members in implementing the 2030 Agenda for Sustainable Development, especially with regards to ending hunger and malnutrition in all its forms;

WHEREAS FAO's Strategic Framework is guided by FAO's vision and the three Global Goals of Members and is firmly anchored in the Sustainable Development Goals (SDGs). The organising principle of the *four betters* - *better production, better nutrition, better environment and better life, leaving no one behind*, demonstrate how FAO intends to support the achievement of the SDGs

左はサイン文書表紙
下はサイン会写真



(続き)

FAO と GDP の MOU がカバーする領域についても

このMOUでは、両組織が今後様々な協力体制で取り組むべき 4つの領域を定めている。

その部分のMOU文書の写真と、和文での表現を下に載せる。

◆ 次の4つの領域としている

- (a) 世界への食糧と栄養の安定供給に対するDairyの貢献をさらに高めるための活動
- (b) 生計と経済発展に対するDairyの役割を最適な形に(其々の国、発展途上地域)
- (c) Dairyシステムの中での動物の健康と福祉向上を進める、或いはサポートする。
- (d) Dairy分野での気候変動緩和や天然資源有効利用に向けた行動への目標達成意識を高める。

Article 2: Areas of Cooperation and activities

1. The Parties have agreed to the following areas of cooperation for this MoU, which are areas of common interest to FAO and GDP. The Parties consider that progress in these areas could be strengthened through cooperation in:

- a. Working towards enhancing dairy's contribution to food and nutrition security;**
- b. Optimising dairy's role in livelihoods and economic growth;**
- c. Supporting and promoting improvements in animal health and welfare in dairy systems; and**
- d. Raising ambitions in dairy systems towards climate action and efficient use of natural resources.**

ところで GDP の栄養領域の戦略活動と、FAO との Coalition も進む


- ★ 本日は触れないが、Dairy が存在し発展することが、国や地域の経済社会な諸課題にPositive なimpact を提供していること、その定量化:つまりGDPの**戦略領域**も順調に進行している。(FAOやIFADと共働)
- ★ しかし人々が、ミルクや乳加工品に手を伸ばすのは、やはりNutrition と Indulgence。
後者は置いて、やはり乳の特別な栄養的価値、自分の食事の中の「或る量」はDairyに頼るのが正しいことの **エビデンス** を確立すべきである。
GDPはこの領域でも研究課題で最近成果を上げ、さらに新しいプロジェクトも始めている。
- ◆ **Project PROTEOS**・・・(目的) 食品蛋白の栄養的品質を評価する方法を “DIAAS”に変更する
DIAAS法の採用は 元々FAOが考えていたもの。自然、協力的関係で、DIAAS法の判定手段としての確立の為研究を進めた(約6年間)。出版やセミナーも多く実施して来たが、2023年9月には、この成果発表も含めた形で **“International Protein Symposium”** をGDP, FAO他の幹事で実施した。
- ◆ **Dairy Matrix**研究プロジェクトを始めている。乳は単なる栄養素の混合物ではなく動物の身体の中で効率良く使われる仕組みを有すると言った仮説の検証 を含む。
- ◆ 共同研究と研究管理体制強化。学会誌以外の定期PaperやWebinarの拡大 を始めた。



Guest Speaker

- Henning Steinfeld
Chief,
Livestock Information,
Sector Analysis and Policy Branch,
FAO


FAO は 2021年以降は 話合いや講演が多かったが、
2022年、23年にも 単独で、あるいは GDPと共に
Livestock の実際対応に関わる 出版を 色々



Food and Agriculture Organization
of the United Nations



**Towards Net Zero
Low Emission Pathways for Global Dairy**

Henning Steinfeld
Chief, Livestock Information, Sector Analysis and
Policy Branch (AGAL)




Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

Pathways towards lower emissions
A global assessment of the greenhouse
gas emissions and mitigation options
from livestock agrifood systems

Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

**The role of
animal health
in national climate
commitments**




Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

**Contribution of terrestrial animal source food
to healthy diets for improved nutrition and
health outcomes**
An evidence and policy overview on the state of knowledge and gaps



- ◆ EAT Lancet Commission による最初の Summary Report2019は相当な注目を集めた。
しかし、これに対する批判も大きいものだった。
- ★IDFとGDPは、このグループについては、否定や無視では無く、会話を継続する対応を選んできた。 GDPは年1度の集会等に何度かEAT代表を呼ぼうとした記憶もある。
- ★2019年のこの「レポート」に対する批判は……
 - ・One size hits all 的アプローチであって 文化や地域による違いを考えていない。
(この批判はかなり大きく、イタリアからはこの為に完全拒否)
 - ・子供の成長に必要なものが不足。 ・このモデルを実施するのは Expensiveに
 - ・高品質のタンパクと微量栄養素不足に繋がる …… 等々
- ★EAT側にも少なくとも部分的には納得が在った様で、2022年に”改訂版”: EAT Lancet Healthy Diets 2.0 report を設計するために委任する Commissionを組織している。

(続く)

★2代目のEAT Commission(作成委員会):は 世界各地の事業者

グループとも 非商業的グループともよく会話を持っている様子である。

GDPの本部メンバーも、2023年初夏頃に Dairy所属ではない科学者技術者も混ぜて、EATの Dr. Fabrice DeClerckと会談している。

EATは、2023年中にはCommissionによる 次のレポートの初稿を作って議論を進めたいと。

★DR. DeClerck の語りから推測すれば、

- ・次の EAT Report 2.0 では・・・内容的には、これが唯一の Solution であると主張して、その承認を求めてlobbyを行うことはしない。また 提案には Varietyを加えるとも。
- ・当初は2024年中にEAT 2.0の発表を意図した様だが、どうやら2025年半ばになりそうだ。

★実は今月パリでも、GDPによるコマーシャル会員向けの終日講演＋ディスカッション集会と前夜のレセプション会合 “Nourish”イベントでは、

EAT の Chief Science Officer, Dr. Fabrice Declerck が25分のバーチャル講演を行った。

・タイトルは “**Healthy, Safe and Just Food Systems: Acting on Global Challenges**”

(追加スライド終わり)

(復習) 2015年にIDFでの講演で 当時の 国連のCommittee on World Food Security (CFS:世界食糧安全保障委員会)の議長 Ms.H.E.Gerda Verburg が語ったこと

◆「食糧」と「栄養」のSecurityが 何時も私の心にある。

* 8億が飢餓に、1億6100万の子供が低栄養。

* 食糧生産の担い手である Farmer が栄養から疎外されている。
農業経営には、1つの、全てに有効なレシピなんて無い。
食品を作っている人たちは、企業家。リスクをとり、様々な困難
制約と闘う。

☆ それならば、Farmerは今よりもっとサポートされる必要が有ります。

世界の栄養要求を満たす為に。まず初めに、きちんとした価格が支払われることによって労働に対する
“decent reward”を得ることが絶対に必要です。

★一方、今後の世界のFood Security上要請される 乳の増産を、Sustainablyに行う使命があります。

それを実現してみせることで、Dairy が世界に模範を示すことが出来るでしょう。 (と、注文を付け・・・)

……そうは言いながら、

☆ビジネスは、どんなサイズの事業者であっても、頑張っ事業継続して、役割を果すには、それを可能にする環境 “Enabling Environment” が必要です。

まさにここに、政府というモノの無くてはならない重大な役割があります。

(続く)



* **Enabling Environment**とは、まず予測可能で、エビデンスに立脚した「政策」が存在することです。 政府や関係機関が作り上げた安定な法的フレームワークの中で、そして必要なインフラが整備された中で、酪農家や製造業が公共の投資を利用出来、自らの資本投入を可能にする、その様な環境のことです。

但し、一国ではやりきれないことが有ることも分かっている。

* アフリカの古い諺に・・・「速く行くなら 1人で行け。 遠くに行くなら 一緒に行け 」というものがあります。これこそ、国連CFSが やっていること。 CFSは、全てのステークホルダーがFood Security and Nutritionの為に 協働する最も“**Inclusive**”な国際的で世界の政府を繋ぐ “Platform”です。

* IDFも 国連CFSの重要な参画者の1つです (Private Sector Mechanism)。 勿論全てのCFS参画者には **責任と Ownership** を持ってもらいたい。御自分も Enabling Environment を実現するための行動を。

* そして 事実関係の把握と知識の交換も。 これを支える 「ハイレベル専門家パネル: HLPE」

結論として、念押し

- * マルチステークホルダーの協働だけが、近視眼的関心を超えて食糧と栄養の確かな供給への解決策に導くはず。 重要な姿勢は Inclusiveness Evidence-based そしてOwnership
- * 2030SDGs (Sustainable Development Goals) の各項目を策定する過程で何千という関係者が参画した。同時にこのGoalsの採択後は全てのステークホルダーがゴール到達に責任を負うことも理解しているはずですね。
- ◆ Dairyセクターは(あなた方のセクターですよ!)、過去に何度も革新的未来を作る能力が有ることを証明して来ました。ここVilniusに集まった全ての皆さん、リーダー達、事業者や他の参加者が 国に戻って「誰もとり残さない」 Food Security実現への道程を確かなものにしてくれることに期待しています。2015年9月21日が飢餓と低栄養を歴史に葬る日に。

Thank you very much. (リトアニア、Vilnius市 で)

- ◆ FAOとして SDGsのGoalを目指す上で、Dairyセクターにも参画して欲しいこと
 - * Dairyについての統計や報告では、「100リットルのミルクを生産する毎に2人の雇用が生まれる。」といった表現に出会う。酪農乳業の価値とは栄養供給だけではないのだ。それは雇用の創出でもあり、Pro-women、つまり女性の地位を高めるものでもある。IDFやDairyは我々の社会的課題を共有できる大事なステークホルダーでもある。
 - ☆ SDGsでも課題とする、地方の小規模農家のempowerment、地域コミュニティの栄養改善、女性の労働・収入機会拡大、学校での給食牛乳・・・こうした目的の活動への力の共有だ。
 - ☆ 環境に関しては、飼糧もテーマ。酪農場と飼糧生産の良い組み合わせが必要。
- ◆ 栄養面では次の様に・・・
 - ★ FAOはCODEXを通じて、国際的 Standard作成に関わっている。ミルクに関しては、肯定的な意見ばかりではなく、否定的な見解も出てくる。我々はネガティブな意味で重要な人達も議論には加えるのだ。
 - ★ 勿論、ミルクの、ヒトへの栄養提供上の優位性に関する研究成果はとても多いと認識する。従って不都合な意見を述べる人たちを無暗に批判断罪するよりも、多様な価値を探索しつつ、ネガティブ情報も検討して、エビデンスに基づく議論を展開したらよいと考える。

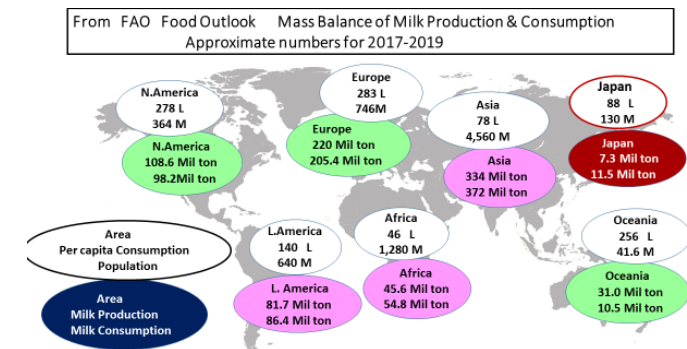


(2015年リトアニア Vilniusで)

話題3. 1つのケースとして、我国の食とDairyが置かれている環境の概要の復習と、考えられるSecurity リスク.

話題3. の内容 について

- ◆ 世界の、特に「先進諸国」の人々は何を食べているのか？
- ◆ そして 日本人は 何を 食べている？
 - ☆ この独特の日本Diet・その Security を損なう リスクは？
Nutrition ! Affordability ! Indulgence !
- ◆ 日本で乳・乳製品を供給するということは、量的にはどのようなことか？
- ◆ 日本人の人々になんとか提供している現状量と内容：
これを損なうリスクは ？



世界の、特に「先進諸国」の人々は何を食べているのか？

諸外国の国民1人・1年当たり供給食料(2019)

乳の部分は生乳
換算値です

(単位: kg)

	年	穀類	いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳 乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
アメリカ	2019	112.1	53.0	7.2	107.5	111.5	128.4	16.4	261.2	22.1	33.1	21.0
カナダ	2019	118.8	83.7	14.3	101.9	100.7	93.7	15.5	246.1	21.8	34.5	26.5
ドイツ	2019	117.8	64.6	3.1	88.5	80.2	76.4	12.0	282.4	12.6	36.7	17.2
スペイン	2019	114.2	59.5	8.1	119.2	100.5	106.0	13.3	188.5	42.4	32.6	31.3
フランス	2019	145.5	50.6	3.1	96.3	96.7	80.4	11.5	296.8	34.2	35.6	18.4
イタリア	2019	162.6	36.3	5.9	99.6	135.0	75.4	11.3	239.6	29.8	31.9	27.8
オランダ	2019	96.6	76.4	3.6	71.1	105.6	52.3	19.9	397.8	21.9	35.9	18.4
スウェーデン	2019	111.0	54.6	3.6	83.9	62.7	70.5	14.0	305.2	32.4	33.7	8.7
イギリス	2019	133.3	77.0	5.6	79.3	81.2	79.0	11.3	246.2	18.5	29.8	15.1
スイス	2019	104.7	46.5	2.5	88.7	85.8	70.7	10.3	347.5	16.7	41.5	25.5
オーストラリア	2019	98.5	49.7	4.3	85.7	72.9	115.5	8.3	269.6	26.1	36.7	25.5
日本	2017	104.9	23.4	9.1	103.6	46.4	49.6	20.4	93.4	45.9	18.3	20.0
	2018	103.3	21.7	9.1	104.0	48.5	50.4	20.5	95.2	44.7	18.1	19.9
	2019	102.3	22.8	9.2	102.9	46.2	50.6	20.6	95.2	44.4	17.8	20.3
	2020	99.2	21.4	9.2	102.0	46.7	50.7	20.2	94.4	41.9	16.6	20.0
	2021	99.9	21.8	8.9	99.0	44.1	51.5	20.2	94.4	41.2	16.9	19.2

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO"Food Balance Sheets"を基に農林水産省で試算した。

欧米豪州代表国で人々に供給される食材と 日本のそれを 比較する 大きく異なる Diet pattern が見える

乳・乳製品の 1人当たりへの量が大きく異なる ⇒ 実は消費される乳・乳製品の構成が
大きく異なる。 飲料乳主体か チーズ主体か・・・ (数字の単位は Kg)

国名	穀類	芋類	豆類	野菜	果物	肉類	卵	乳	魚介
日本	103	22~23	9.1	104	46~49	50~51	20.5	93~95	45~46
豪州	99 ~103	49~51	4 ~4.3	86~93	73~85	113 ~122	8~8.4	268 ~275	26
米国	111 ~113	53~56	7.2 ~8.6	108 ~113	94 ~112	123 ~128	16	253 ~282	22~23
フ ラ ン ス	134 ~146	50~51	3~3.2	96~99	88~98	79~83	11.5	297 ~382	33~35
オ ラ ン ダ	94 ~97	71~81	2.7 ~3.8	58~71	97 ~106	52~76	14 ~20	342 ~398	22

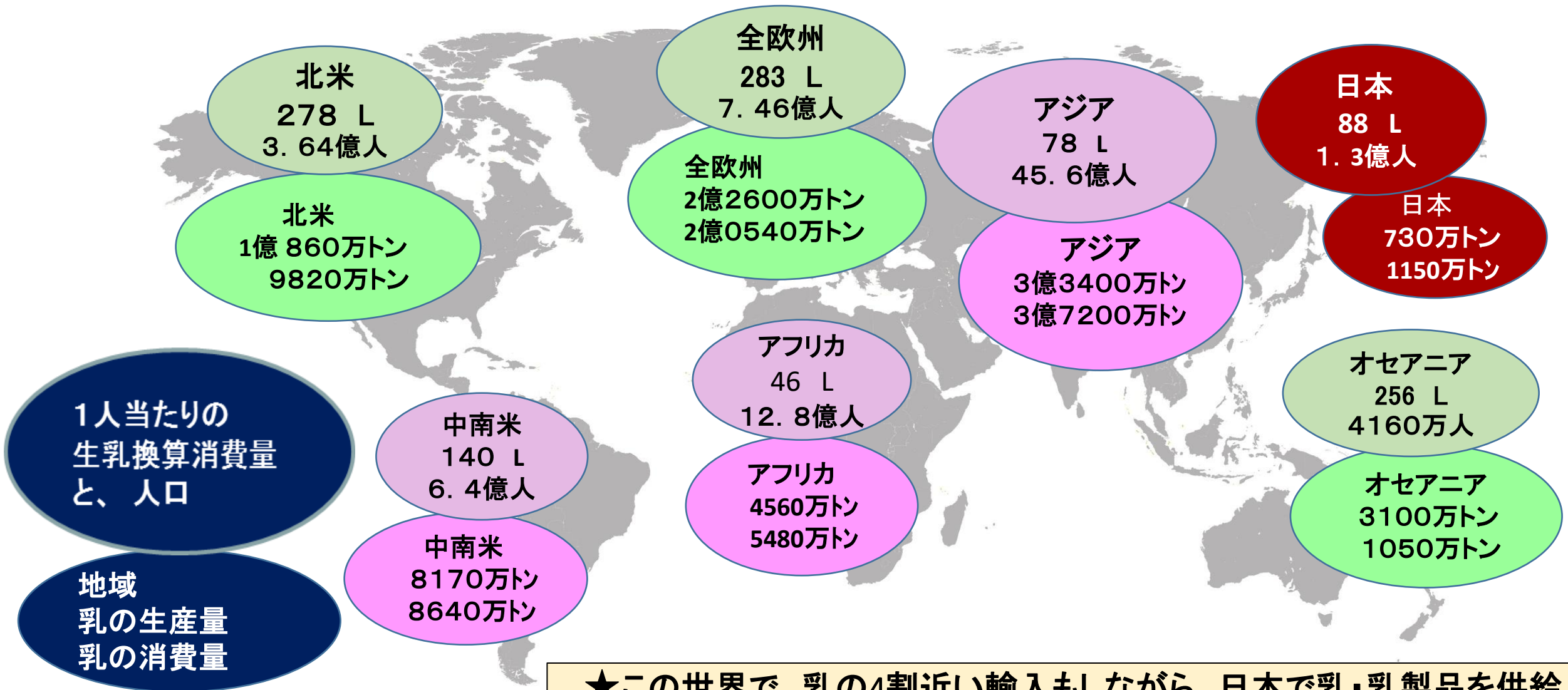
★乳・乳製品の場合

各国各年 上段1人当たり消費量(生乳換算)と下段自給率

国／年	2001	2003	2007	2009	2013	2017	2019	2020
日本	93Kg —	93Kg 69%	93Kg 66%	85Kg 71%	89Kg 64%	93Kg 60%	95Kg 59%	94Kg 61%
豪州	309Kg —	249Kg 180%	279Kg 169%	256Kg 168%	281Kg 146%	268Kg 130%	270Kg 106%	285Kg 105%
米国	282Kg —	261Kg 96%	279Kg 99%	280Kg 101%	281Kg 104%	282Kg 112%	261Kg 101%	266Kg 102%
フランス	411Kg —	276Kg 125%	397Kg 115%	373Kg 116%	362Kg 123%	382Kg 118%	297Kg 104%	336Kg 104%
オランダ	368Kg —	329Kg 130%	371Kg 155%	379Kg 178%	358Kg 224%	389Kg 203%	398Kg 162%	330Kg 187%

少し古いですが、2018年の予想数字

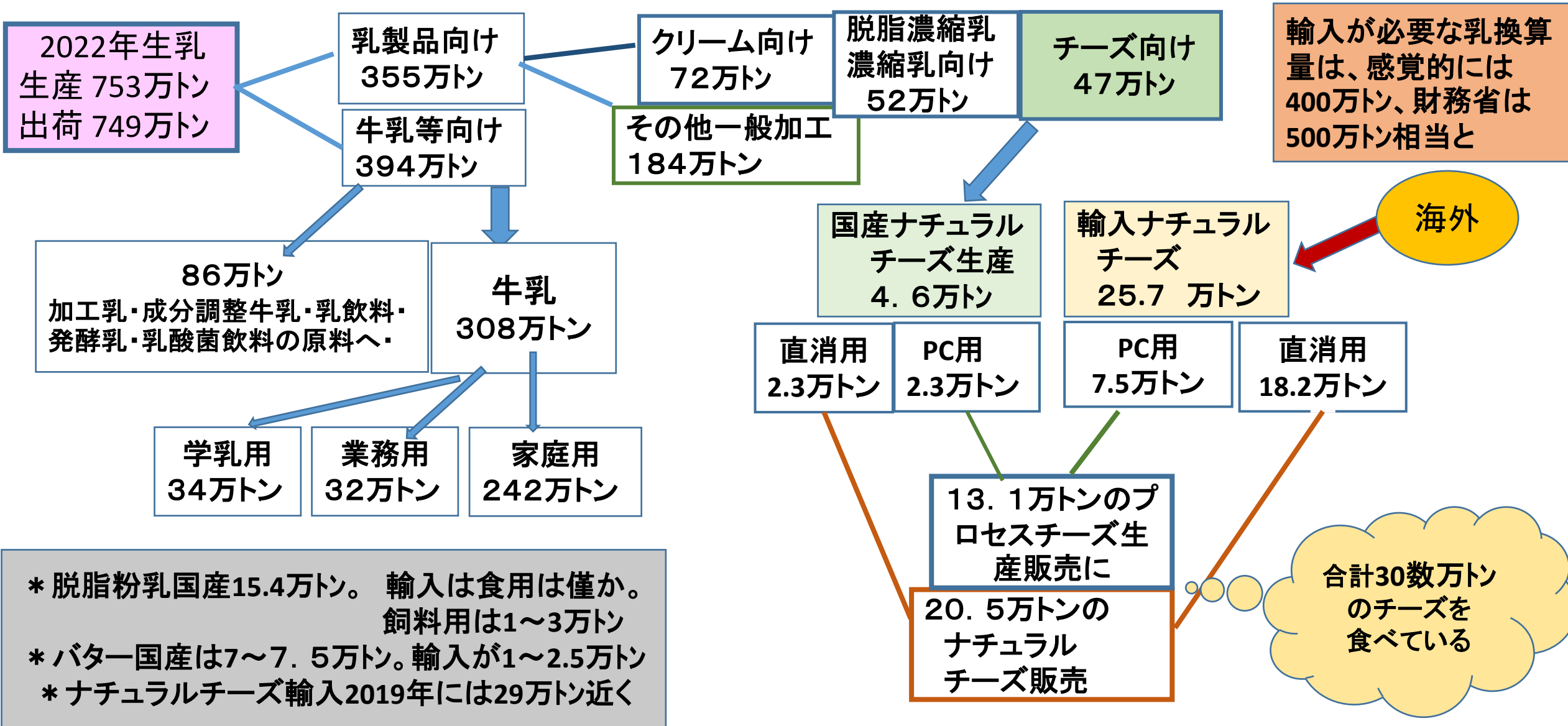
FAO Food Outlook 等から加工した概数字です。乳の量は milk equivalent



★この世界で、乳の4割近い輸入もしながら、日本で乳・乳製品を供給
・・・それは量的に、具体商品的にどの様なことか？ ⇒ 次頁

日本は国産の生乳 と 輸入原料 から どの乳製品を何トン製造？

日本乳業年鑑の2022年分データを中心に収録或いは計算に使い数字を丸めたもの 2024年8月作成



参考資料等は 以上です

2. Evidence GDP 7

1 NO POVERTY
Dairy
Poverty Reduction
Dairy makes a significant contribution to poverty reduction
Nutrition
Increase 33% to 900%
Income

2 ZERO HUNGER
Dairy
Global Hunger
Dairy is associated with improved child linear growth and reduced stunting
Milk consumption
Increases

5 GENDER EQUALITY
Dairy
Gender Equality & Empowerment
Women perceived the impact of dairying in their lives as positive
Labour. Women comprise 40% of the agricultural labour force in developing countries

8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH
Dairy & Employment
On the way
TB released
Q1-2023

2024年 10月27日 SFSS理事 小出